

# いま市民が市政にのぞむことは？

1月29日  
市議選

- ①放射能対策 18.7%
- ②国保税などの負担軽減 15.5%
- ③防災・道路などまちづくり 12.9%

- ④景気・雇用対策 11.4%
- ⑤医療体制の充実 9.9%

■日本共産党取手市委員会が、2011年7月に実施した市民アンケートより

この願いを実現する道は—日本共産党の考えを紹介します

## ①放射能汚染対策

日本共産党

## 注目される日本共産党の放射能測定

日本共産党は、市内全域で測定活動をすすめています。市民の要望が高まる中、市も測定器を追加購入し、貸し出しをはじめています。

「共産党の市議のみなさんは、私と同じ思いで一生懸命に対策の強化を求めてきたし、本来は行政がやるべき測定もしっかりやってきた。市民に信頼されて当然だと思う」  
…小泉眞理子取手市議  
2011.12.6日付 しんぶん「赤旗」より



左から せきど勇、加増みつ子、鈴木きよし、遠山ちえ子の各氏

市は

### きめこまやかな徹底した測定 数値が高い場所の速やかな除染

「市の対応は遅い!!」——子どもたちの命と健康に関わる大問題です。取手市が市民の要望にこたえて、スピーディに行動するよう、力をつくします。

国と  
業界は

### 原発事故は人災—— 除染・賠償に責任を果たすべき

加害者の東京電力だけでなく、原発で利益をあげてきた電力業界・大企業にも責任があります。原発推進企業の内部留保金 80兆円などを活用して、除染と全面賠償を。

自然エネルギーへの転換

### 潜在力は原発の40倍 国は「原発ゼロ」へふみだす決断を

環境省などの試算によると、太陽光、水力、地熱、風力だけでも、20億キロワットの発電が可能。いまある原発54基の40倍です。自然エネルギーの本格的な導入にふみだすときです。

#### 原発事故・災害対策財源

#### 財源はあります —日本共産党の提案—

除染と賠償は、東電・電力会社・原子炉メーカーなどの責任で

- 危険さわまりない使用済み核燃料の再処理と核燃料サイクル計画のための積立金

**4兆8000億円**  
(19兆円まで積み立てる計画)

- 原発推進企業の内部留保金 **80兆円**  
(「日本原子力産業協会」主要100社)

明るい取手

2012年1月号外

発行:日本共産党取手市委員会  
取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

◆日本共産党の 見解を紹介します。

◆ホームページ

<http://toride.jcpweb.net>

◆メール [jcp.toride@blue.ocn.ne.jp](mailto:jcp.toride@blue.ocn.ne.jp)

## ②負担を軽く

### ●生活で困っていることは？

- ①国保税・介護保険料・利用料の負担増 17.0%
- ②年金の目減り 13.3%
- ③買物が不便 10.6%

日本共産党が 2011 年 7 月に実施した市民アンケートより

## 国民健康保険税

### 黒字は 3 億円—— 引き下げの財源はある

取手市は、この 5 年間で 4 回も値上げしています。3 億円あれば、1 世帯あたり 1 万 5 千円の引き下げが可能です。

### ●国民健康保険税について

- ①下げてほしい 62.4%
- ②高いががまん 15.5%
- ③わからない 10.6%
- ④現行でよい 7.4%

市民アンケート



## 高すぎて払えない

市では、国民健康保険加入世帯で、年間 150 万円以下の所得層が 63%、国保税を払い切れない世帯が 16.8%。引き下げは切実なねがいです。

## 介護保険

### 積立金 6 億円を使って 保険料・利用料の 軽減を

今年の 4 月は、介護保険料の改定が予定されていますが、値上げなどともありません。積立金などを使って、保険料・利用料の負担軽減を。

利用者の目線で使いやすい制度にすることが求められています。

## ③防災・まちづくり

## 学校耐震化

公立小中学校の耐震化率  
**取手は全国 1414 位**  
(1656 自治体中)  
近隣では最低

## 地震は待ってくれません

### 耐震化されていない小・中学校名

#### 【校舎】

- 戸頭東小●戸頭西小●吉田小●白山小●白山西小
- 井野小●小文間小●藤代小●久賀小●六郷小
- 取手一中（平成 24 年 3 月廃校予定）●戸頭中

#### 【体育館】

- 戸頭東小●寺原小●六郷小●井野小●山王小
- 取手一中（平成 24 年 3 月廃校予定）



耐震化が整っていた  
野々井中が  
廃校になりました。  
(平成 23 年 3 月)

## 生活道路

### 歩道、デコボコの修繕 まちをバリアフリーに 街灯増やし、 明るいまちに

子どもやお年寄りが、安心して歩ける道路への改善をさらにすすめます。

# 社会保障の財源はあります

### ●国政で、社会保障などの財源は？

- ①経費削減・ムダ排除 19.4%
- ②政党助成金の廃止 15.4%
- ③大企業減税をやめる 12.3%
- ④現行でよい 7.4%

市民アンケート

●**市政**では——国保会計黒字 3 億円、介護保険の積立金 6 億円などの活用、無駄な開発をやめて。

●**国政**では——「負担能力に応じた負担」の原則で、大企業・大資産家への新たな減税の中止、政党助成金や米軍への「思いやり予算」廃止などで確保。

## 消費税増税、年金削減、医療改悪は中止を



## ④ 景気・雇用



**取手の活力は、  
市民のふところと  
地元業者を  
応援してこそ**

社会保障や福祉を充実させたり、地元業者の営業を応援してこそ、地域にお金がまわるようになり、経済も活性化します。

**駅前活性化へ——**

### ■「東急ビル」の再開を

●「リブレ京成」  
「取手とうきゅう」が  
なくなって

- ①不便になった 95%
- ②不便ではない 3%

※新町・中央タウンの  
みなさんへのアンケート

市民アンケート

お店がつぎつぎと閉店、撤退し、買物に困る市民が急増。「夜、真っ暗なビルをみるとこわい…」という声があります。



「とうきゅう」閉店を惜しみ集まった市民(2010.8.31)

### 「駅前開発というなら、 市民の声を聞いてほしい」

総事業費 38 億円の「ウェルネス・タウン取手」。駅前開発というなら、旧東急ビルの再開・活用、空きビル対策、2009 年 12 月議会が採択した「取手駅周辺に中ホール建設を求める請願」（署名 16620 人）についての検討こそ行うべきです。

**震災の住宅被害は 6 割——**

### ■住宅リフォーム助成を

社会保障や福祉を充実させたり、地元業者の営業を応援してこそ、地域にお金がまわるようになり、経済も活性化します。

取手市内では

●震災で  
住宅被害は

- ①あった 60.6%
- ②なかった 35.2%

市民アンケート

## ⑤ 医療体制

**救急  
医療**

**県の補助を実現し——  
取手地域に  
救命救急センターを**

地域の救急医療に対する県の補助金はわずかです。他県のようにしっかりした補助を実現させ、「救命・救急医療の充実に力をつくします。



12 月 19 日、日本共産党は JA とりで総合医療センター新谷周三院長と「救命救急問題」で懇談しました。

**子ども  
医療**

**子育て支援の充実を——  
中学卒業まで  
完全無料に**



群馬では、全自治体で中学卒業まで完全無料です。病院窓口の一部負担をなくすなど、子育て世代を応援します。

### 放射線量の測定します

ご近所など測定ご希望の方は、日本共産党取手市委員会まで連絡ください。測定にうかがいます。

電話／72-7816



**一人で悩まずに お電話を**  
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

電話 72-7816

## 東日本大震災救援

日本共産党、全国で取り組み

**震災募金 —9億3千万円**

支援ボランティア——延べ2万1千人。義援金は、83の自治体をはじめ、農協、漁協、商工会議所、商工会、消防団に直接届けました。

## 「やらせメール」など スクープを連発

米紙「ウォールストリート・ジャーナル」（日本語版サイト）が、「なぜ赤旗ばかりがスクープを飛ばすのか」のコラムを掲載。

## 被災3県の県議選で 6⇒11議席へ躍進

産経新聞は「義援金配布やボランティア活動が原動力となって、保守系支持者を取り込んだケースもある」と報道。

## 政治資金

原発マネーとも  
政党助成金とも  
一切無縁の党

## 国、県、東電にも 堂々と主張できます

日本共産党が「政治とカネ」をめぐる腐敗にきびしく入り込めるのは？ 党費、「しんぶん赤旗」などの事業収入、個人献金—党の財政が国民のみなさんから支えられているからです。

## 民・自に6億円の献金

2010年だけでも原発関連企業、労組などから自民党へは4億5千万円、民主党へは1億2千万円の献金。さらに、自民党、民主党、公明党などは2011年も320億円の政党助成金=税金を分け取っています。



国と交渉する日本共産党茨城県地方議員団  
(2011年10月12日)

なぜ、日本共産党は  
こういうことができるのか



## 誰もが自由に生き、 個性を輝かせることができる 社会をめざします

世界的な経済破綻、貧困と格差、地球温暖化が深刻化する中、“利潤をあげればいい…”という社会のあり方、そして、大震災、原発事故で政治そのものが問われています。

これらを克服し、誰もが自由に生き、個性を輝かせることができる社会をめざし、国民と力をあわせ一歩一歩、政治を前にすすめます。

今、求められていることは、「大企業優先・アメリカいいなり」の政治からの転換ではないでしょうか。

日本共産党は戦前の1922年に創立。国民が「天皇の家来」とされていた時代に、「侵略戦争反対」「主権を国民の手に」をかかげました。どんな困難があっても、いつでもどこでも国民の願い実現に力をつくすのが日本共産党です。

## 草の根 の組織

## 全国の支部が 住民と力をあわせて

震災募金やボランティア活動は、全国の支部が力をあわせて、いまもとりにくんでいます。業界団体や労組、宗教団体だけの他党にはできないことです。



取手市議会議員  
遠山ちえ子 (現)



取手市議会議員  
加増みつ子 (現)



暮らしの相談室長  
鈴木きよし (新)



防災・環境対策室長  
せきど 勇 (新)

昨年は大変  
お世話になりました。  
本年もよろしく  
お願いします。

## 4人の議員団確立で 市民の願い実現へ 全力をあげます

真実がわかり、明日への希望がわく「しんぶん赤旗」

お申込みは、日本共産党取手市委員会、電話 72-7816 まで ●日刊紙 3400円/月 ●日曜版 800円